

第3期中期経営計画

(令和4年度～令和8年度)

公益財団法人 大阪府保健医療財団

がん検診がきっとあなたを救う！

早期発見が大切

— 目 次 —

I	第3期中期経営計画の策定の趣旨	P 1
II	『大阪がん循環器病予防センター』の事業方針と経営戦略	P 3
III-1	現状と課題（がん予防検診部門）	P 4
III-2	現状と課題（循環器病予防部門）	P 4
III-3	現状と課題（経営状況）	P 5
IV-1	【目標と取組み】（がん予防検診部門）	P 6
IV-2	【目標と取組み】（循環器病予防部門）	P 9
IV-3	【目標と取組み】（経営の健全化）	P 10
V	収支計画	P 13

I 第3期中期経営計画の策定の趣旨

〔背景〕

当法人は、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行い、府民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とし、大阪がん循環器病予防センターを設置、管理及び運営するとともに、がん・循環器病の予防に関する知識の啓発普及および保健医療情報の提供など、様々な取組みを実施してきた。

- (1) 第2期中期経営計画(平成29年度～令和3年度)(以下「第2期計画」という。)においては、令和2年度の計画を新型コロナウイルスの影響により目標を下げざるを得なかった。

また、目標の最終年度の令和3年度も受診者数など低迷している状況にある。

このことから、令和3年9月より「がん検診がきっとあなたを救う！早期発見が大切」をキャッチフレーズとして、新型コロナウイルスの影響により低迷する受診者を増加に転じるよう、市民講座の公開セミナーや効果的な宣伝媒体の利用など、新たな取組みを開始した。

しかしながら、今後も新型コロナウイルスの影響が排除できないなかにおいて、収支バランスの均衡を図る必要がある。

- (2) 循環器部門が令和5年4月1日より地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移転されるため、事務局を含む事務の適正化を推進する必要がある。

〔第2期中期経営計画（平成29年度～令和3年度）の概要〕

(1) 目的

・第1期中期経営計画の達成状況を踏まえ、引き続き公益財団法人としてがんと循環器病予防の専門性向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業を展開するとともに、法人経営の自立化を図るため、第2期中期経営計画（以下「第2期計画」という。）を策定し、計画の最終年度（令和3年度）において「がん予防検診部門」の収支バランスの均衡を目指す。

(2) 中間見直し

・平成29年6月に策定した第2期計画は、がん予防検診事業収益の計画との乖離や、健診システム等の更新に伴う費用の増加に対応するため、令和元年6月に中間見直しを行った。

(3) 目標と達成状況（中間見直し後）

〔第2期計画の達成状況〕

・緊急事態宣言（令和2年4月7日から5月21日まで）で、令和2年4月、5月の検診を中止したことなどにより、令和2年度目標の内、「施設におけるがん検診の受診者数」、「施設におけるがん検診の収益額」、「がん予防検診事業の当期正味財産増減額」の3つが未達成となった。

・令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響が懸念される。

指標	区分	R2 年度	R3 年度 (見込み)
①総合健診の受診者数	計画	14,800 人	15,000 人
	計画【見直し後】	15,400 人	15,600 人
	実績	16,160 人	12,354 人
	達成状況	○	×
②総合健診の収益額	計画【新規】	288,278 千円	293,503 千円
	実績	301,141 千円	305,028 千円
	達成状況	○	○
③市町村の個別検診の受託件数	計画【変更なし】	15 市町村	16 市町村
	実績	15 市町村	17 市町村
	達成状況	○	○
④休日検診の実施回数	計画【変更なし】	24 回	24 回
	実績	24 回	24 回
	達成状況	○	○
⑤大腸がん（職域）検診の精検受診率 （精検受診者数/要精検者数）	計画【変更なし】	73.5%	75.0%
	実績	74.2%	75.0%
	達成状況	○	○
⑥検診車によるセット検診の実施回数	計画	89 回	92 回
	計画【見直し後】	92 回	95 回
	実績	95 回	96 回
	達成状況	○	○
⑦施設におけるがん検診の受診者数	計画【新規】	49,400 人	49,448 人
	実績	46,676 人	38,638 人
	達成状況	×	×
⑧施設におけるがん検診の収益額	計画【新規】	134,393 千円	134,393 千円
	実績	123,204 千円	106,449 千円
	達成状況	×	×
⑨がん予防検診事業の当期正味財産増減額	計画	△22,413 千円	0 円
	計画【見直し後】	△14,009 千円	0 円
	実績	△15,403 千円	△53,184 千円
	達成状況	×	×

〔第3期中期経営計画策定の目的〕

第2期計画の達成状況を踏まえ、引き続き公益財団法人としてがんと循環器病予防の専門性向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業を展開するとともに、法人経営の自立化を図るため、令和4年度から令和8年度を計画年度とする第3期中期経営計画を策定する。

計画においては、高額となる医療機器や車検診に必要なものの更新計画を策定するとともに、硬直化した組織体制を改編し、持続可能な法人運営を行うため、必要経費を計上したうえで「がん予防検診部門」の収支バランスの均衡を目指し、その戦略と具体的な取組内容を明らかにする。

なお、循環器病予防部門については、令和5年4月1日より地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への移転が予定されている。そのため、令和5年度以降に当法人で実施する事業の内容や収支への影響等は検討中のものであり、内容が確定次第、改めて本計画を見直すものとする。

Ⅱ 『大阪がん循環器病予防センター』の事業方針と経営戦略

〔事業方針〕

- (1) 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター（以下「当センター」という。）は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。
- (2) また、府と協働して、地域の健康課題を明らかにし、府民の健康づくりに取り組むことにより、大阪府健康増進計画の実践に寄与する。

〔経営戦略〕

- ① 営業活動の強化による「総合健診の受診者数の確保」
- ② 精度の高い検診施設の強みを活かした「市町村の個別検診の受託の確保」
- ③ 受診者のニーズに対応した検診サービスの充実
- ④ 過去に受診歴があり、直近年受診歴のない方に対し、個別受診勧奨の強化による受診者の確保
- ⑤ 大腸がん検診、精検対象者の受診率の向上
- ⑥ 市町村のニーズの高い検診車による子宮がん検診と乳がん検診のセット検診の拡大
- ⑦ 府内市町村・検診機関の「精度管理の推進」
- ⑧ 特定健診・医療費データ等の分析による「地域の健康課題の明確化」
- ⑨ 健康指標改善のための「行動変容プログラムの実践支援」
- ⑩ 循環器病と危険因子のモニタリングによる「エビデンスや方法論の開発・普及」
- ⑪ 収益構造の改善による「法人経営の自立化」の実現

Ⅲ-1 現状と課題（がん予防検診部門）

〔現状〕

- (1) 府におけるがん予防の中核機関として、施設検診及び車検診を行うことにより、がん検診受診率の向上に努めるとともに、国の指針に基づいた精度の高いがん検診を実施している。
- (2) 市町村が実施する5がん集団検診受診者数の約3割が当センターを受診。
(5がんとは、胃・大腸・子宮・乳・肺がんを指す。)
- (3) 府から組織型検診推進事業を受託し、府内唯一の精度管理センターとしての役割を果たすため、市町村に対する技術的支援及び検診機関に対するがん検診の精度管理に関する助言・支援等を実施している。

〔課題〕

- (1) 精度の高いがん検診を実施するための高度医療器械の更新に必要な資金の積み立てが十分でない
- (2) 国の胃がん検診ガイドラインが改正され、
 - ・内視鏡検査が認められた
 - ・対象者が40歳以上から50歳以上へ引き上げられた
 - ・検査の実施が毎年から隔年となった以上により、胃がん車検診の対象者が減少することにより収益が減少する。
- (3) 乳がん検診については、2台のマンモ車の稼働率が伸びていないが、医師の立ち会いの必要がなくなったため、マンモ車の稼働可能日数を増加させることで、乳がん検診受診者を新たに確保していく必要がある。
- (4) 車検診について、新型コロナウイルスの影響により密を避ける対策が必要であり、受診者の減少が見られる中、1回あたりの受診者数に差異が生じており、検診効率が悪い状況が見受けられる。
- (5) 市町村においては、1回の集団検診で複数のがん検診に対応して欲しいとの要望があるが、現状の車の台数と人員では対応ができない。
- (6) 午後検診の充実、休日検診やオプション検査など受診者ニーズに対応した検診サービスを図る必要がある。

Ⅲ-2 現状と課題（循環器病予防部門）

〔現状〕

- (1) 医療費分析、特定健診、保健指導のデータ分析を行うことにより、地域の健康課題の明確化を行っている。
- (2) 高血圧対策、禁煙支援、特定健診受診率向上、特定保健指導実施率向上、糖尿病対策の5テーマで行動変容プログラムを策定し、市町村アンケートの実施、研修会

の開催等を通じ、その普及・改善に努めている。

- (3) 特定の集団の健康状況とリスク因子のモニタリングを実施して、循環器疾患の発症状況の詳細と危険因子の把握を行っている。
- (4) 総合健診の機会に、特定保健指導の対象者、その他のハイリスク者に発症予測ツール等を用いて面接による保健指導を行っている。また、使用するツールは最新の知見に基づき随時改訂している。
- (5) 行動変容推進事業やモニタリングで得られた情報については、ホームページへの掲載等、情報発信を行っている。

〔課題〕

- (1) 市町村における様々な健康課題に対しては、個別に実践支援を行っていく必要がある。
- (2) 高齢化の進展とともに、新たな健康課題（サルコペニア、ロコモ、フレイルなど）が提示されており、その対応が必要となっている。
- (3) 大阪府健康増進計画の実践に必要な情報の収集と提供を行う必要がある。

Ⅲ-3 現状と課題（経営状況）

〔現状〕

がん予防検診事業については、府の車検診事業補助が無くなったこと、退職給付費用等経費の増加により、多額の赤字額が生じていたが、平成31年4月に検診料金の改定（値上げ）増収を図った結果、単年度黒字を達成した。

しかし、令和2年4月から新型コロナウイルスの影響により、度重なる緊急事態宣言が発出されたことが受診者数の減少につながり、厳しい経営状況が続いている。そのため、人件費の削減など身を切る改革を行い、収支構造の改善に努めている。

〈具体的な対応事例〉

- ・令和2年から2年続けて12月の期末勤勉手当を削減(50%)
- ・令和4年1月から理事長報酬及び管理職手当を削減(10%)

〔課題〕

- (1) がん検診に入札制度を採り入れている市町村や団体が増加していることから、検診料金の低下による収益の減少の傾向があるとともに、落札できなかった場合に経営に与える影響が大きいため、大規模団体に偏らない収益構造に転換していく必要がある。
- (2) 収支改善に取り組み、正味財産残高の減少を食い止め、医療機器や検診車の更新のための資金を積み立てていくことが喫緊の課題であり、受診者の確保と検診料金の改定を模索し、検診事業全体として収支の均衡が図れるよう戦略的に取り組む必要がある。

IV-1 【目標と取組み】（がん予防検診部門）

1 総合健診及びがん検診受診者増

《戦略目標》

人間ドック健診等収益率の高い総合健診の受診者の維持と大阪市民等のがん検診受診者の増加を図ることによる経営状況の改善

《成果測定指標》 総合健診の受診者数（継続）

総合健診の受診者数を令和8年度に14,820人を目指し受診者を確保する。

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
12,354人	14,220人	14,370人	14,520人	14,670人	14,820人

がん検診の受診者を令和8年度に45,100人を目指し受診者を確保する。

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
38,638人	44,400人	44,600人	44,700人	44,900人	45,100人

《具体的活動事項》

- (1) トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得
- (2) 午後検診の実施等による受診枠の確保
- (3) 大規模団体職員のがん検診など入札制度の効果的な対応
- (4) 市民講座の公開セミナーや効果的な宣伝媒体の利用
- (5) 大阪市民等をターゲットとした効果的な広報を推進

2 市町村の個別検診の受託の促進

《戦略目標》

胃内視鏡検診を含め、精度の高いがん検診を受診できる検診機関として、市町村の個別検診の受託を推進

《成果測定指標》 市町村の個別検診の受託件数（新規）

令和3年度の17市町村からの上積みを目指す。

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
17	17	18	18	19	19

《具体的活動事項》

個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行うとともに、効率的な車検診の運用を行う。

3 受診者のニーズに対応した検診サービスの充実

《戦略目標》

受診者ニーズに対応した検診サービスの充実を図るため、休日検診の実施回数を24回確保する。

オプション検査の受診勧奨と新たな検査について検診時期に応じた検診メニューを開発する。

《成果測定指標》 休日検診の受診者数の拡大

子宮がん検診、乳がん検診を土曜の受診者の受診勧奨を行う。

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
951人	999人	1,047人	1,095人	1,143人	1,191人

《具体的活動事項》

土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の実施について、市町村と受診対象者へ積極的にPRと受診勧奨を行う。

4 大腸がん精検受診率の向上

《戦略目標》

がん検診受診率の向上と精度管理、とりわけ職域における大腸がん検診で要精検となった者の精検受診率の向上

《成果測定指標》 大腸がん(職域)検診の精検受診率 (継続)

大腸がん(職域)検診の精検受診率75%を確保する。

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
75%	75%	75%	75%	75%	75%

※ 国の許容値を達成した上で、4人の内3人は精検受診することを目標にする。

《具体的活動事項》

職域における大腸がん検診の精検受診率が、国の定める許容値(70%)に達しているため、引続き未受診者へ個別受診勧奨を行う。

5 検診車によるセット検診の拡大

《戦略目標》

市町村のニーズの高い検診車による子宮がん・乳がんのセット検診の拡大

《成果測定指標》検診車によるセット検診の実施回数(継続)

検診車による子宮がん・乳がんのセット検診を令和8年度に100回を目指す。

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
96	96	97	98	99	100

《具体的活動事項》

- (1) 乳がん検診の医師の立ち会いが不要となり、子宮がん・乳がんのセット検診の実施計画が立てやすくなるため、市町村にアピールし検診回数の確保を図る。

6 精度管理の推進

《戦略目標》

組織型検診システムにより市町村及び検診機関のデータを収集・分析し、助言・指導等を行うことにより精度管理を推進する。

《成果測定指標》

大阪府のがん検診受診率は年々向上しているが、精度管理センターとして府内の市町村及び検診機関のがん検診精度を高め、早期発見につながるようがん検診受診率、精検受診率の向上をめざす。

《具体的活動事項》

- (1) 市町村の個人別検診データ等を収集・分析し、課題のある市町村に改善策の提案・助言を行う。
- (2) 市町村に対する訪問支援、電話・メールによる相談など、個別支援を行う。
- (3) 研修会の開催、マニュアルの作成支援などを行うことにより、市町村担当者のがん検診に対する理解を深める。
- (4) 症例検討会、技術講習会への講師派遣等により、民間の検診機関の技術水準の向上を図る。

IV-2 【目標と取組み】（循環器病予防部門）

※移転にかかる影響が確定次第、令和5年度以降の計画を見直し

1 地域の健康課題の明確化

《戦略目標》

- (1) 国保加入者に加え、協会けんぽとの協働も含め、より広い範囲での健康課題の明確化を行う。
- (2) 地域や職域で詳細な健康情報を収集することにより、改善のための方向性を検討するとともに、保健指導等を通じて状況改善のための最適解を検討する。

《成果測定指標》

地域や職域で医療費を高めている要因や健康課題を解明し、毎年提示する。

《具体的活動事項》

府（国保）や協会けんぽから提供を受けたデータ（特定健診、特定保健指導及び医療費データ）を基に、分析を行う。

2 行動変容プログラムの実践支援

《戦略目標》

行動変容プログラムの実践支援による健康指標の改善

《成果測定指標》

- (1) 地域の課題に応じた市町村支援の拡充
- (2) 中小企業など職域への支援の拡充
- (3) 実践支援を通じた既存プログラムの改良、新たな課題に対するプログラムの開発

《具体的活動事項》

プログラムの実践状況のモニタリングを行い、市町村や企業等を支援する。

3 エビデンスや方法論の開発・普及

《戦略目標》

大学等と連携し、既存データや大阪とは異なる状況にある地域の知見と対比しながら、健康課題の分析を明確化する。また、新たな課題であるサルコペニア、ロコモ、認知症等についても、健診技法、保健指導技法の開発を行い、成果を広める。

《成果測定指標》

- (1) 循環器病と危険因子のモニタリングによるエビデンスと保健指導ツールの開発
- (2) 以上により得られた知見に基づき、大阪府や市町村の諮問に応えるとともに、施策提言等を行う。また、新たな人材（公衆衛生医師、保健師など保健指導者）の育成を行う。

《具体的活動事項》

分析で得られた知見を学会等で発表しエビデンスとするとともに、わかりやすく情報発信する。

IV-3 【目標と取組み】（経営の健全化）

1 法人経営の自立化

《戦略目標》 収益確保及び経費削減による経営の健全化に取り組み、計画期間中における「がん予防検診事業」の収支バランスの均衡を図るとともに、施設拡充等準備基金残高の増加を目指す。

- (1) 持続可能な法人経営を確保するため、受診者増への取組みと自立化を一層推進し、必要に応じ料金改定を実施する。
- (2) 施設検診の受診単価割引による団体検診の入札は、収益確保に影を落としかねないことから、大阪市民を中心とした住民検診の受診者を確保するため、新たな取組みを進める。

《成果測定指標》がん予防検診事業における**正味財産増減額**（継続）（単位千円）

令和3年度 見込	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
△ 53,184	△ 33,226	△22,201	△6,217	0	0

《具体的活動事項》

- (1) 総合健診受診者の確保、検診料金の改定、休日検診の実施やオプション検査の拡大等による収益増を図る。
- (2) 循環器部門の移転に伴い事務局の人員整理を行う。
- (3) 車検診（胃がん検診車）の減少による検診車の削減と効率的な運用を行う。

V 収支計画

◇経営改善のポイント

《収益確保のための取組み》

- (1) 総合健診受診者の増加
新たに午後健診を実施し、現行の総合健診の一日当りの受診者数を増加させる。
- (2) 検診料金の改定
市町村の車検診及び施設検診は 5%程度、その他の検診は 3%程度の単価の改定を行う。
- (3) 休日検診の実施、オプション検査の拡大
ニーズの高いレディースの検診（子宮がん・乳がん検診のセット）を常勤職員で土曜日に実施する。また、各検診においてオプション検査の受診を積極的に勧める。
- (4) 午後検査枠の拡大
現在行っている週 2 回の胃内視鏡検査を継続し、胃・大腸・肺の午後検診を新たに実施する。
- (5) 車検診の受診者の増加
1 回あたりの受診者を増加させ、効率的な車検診を実施するため、胃検診車を 4 台から 3 台に運用を変更する。
- (6) 当センターの特色の周知
インターネット等を活用し、当センターの特色を周知（広報）し、各種検診の受診啓発を行うため、ホームページを改編するとともに、ネット予約システムを導入し新たな受診者の増加を目指す。

《経費節減のための取組み》

- (1) 職員による改革検討チームの編成
新たな検診の実施や検診枠の拡大等を実施するにあたって、改革検討チーム（チームレビュー）を編成し増収・経費削減方策を策定実施する。また、休日検診については代休対応するなど、新たな人件費の増加を抑制する。
- (2) 事務局の見直し
循環器部門の移転により、事務局経費が削減されることを踏まえ、事務局の人員についても同様に見直しを行い、人件費を削減させる。
- (3) 医療材料費の削減
引続き S P D の導入による在庫管理の軽減を図り、安価な同種同効品への切換え等を通じて医療材料費の削減を図る。
- (4) 時間外手当等の削減
車検診における勤務時間の調整による時間外勤務の短縮等により時間外勤務手当の削減を図る。

○SPD（医療材料物流管理）

医療材料や医療用消耗品の購入に関して発注・物流の業務を管理し、同時に医療材

料や医療用消耗品の供給を行う。過剰在庫や期限切れ製品の把握と防止ができ、購入価格の抑制や不良在庫の削減などのメリットにつながる。

《収支計画見通し》

大阪府保健医療財団 収支計画

(単位:千円)

区 分	R3見込	R4	R5	R6	R7	R8
経常収益	1,015,640	1,081,671	1,099,198	1,101,192	1,101,299	1,099,100
がん予防検診事業収益	862,452	918,661	936,188	938,182	938,289	936,090
循環器事業収益	113,771	123,670	123,670	123,670	123,670	123,670
法人管理収益	39,417	39,340	39,340	39,340	39,340	39,340
経常費用	1,068,158	1,114,897	1,121,399	1,107,409	1,101,299	1,099,100
がん予防検診費用	915,636	951,887	958,389	944,399	938,289	936,090
一般経費	793,316	829,087	837,302	840,519	841,943	837,350
退職給付費用	38,332	39,037	35,287	16,508	18,316	24,664
減価償却費	83,988	83,763	85,800	87,372	78,030	74,076
循環器事業費用	113,105	123,670	123,670	123,670	123,670	123,670
法人管理費用	39,417	39,340	39,340	39,340	39,340	39,340
当期正味財産増減額	△ 52,518	△ 33,226	△ 22,201	△ 6,217	0	0
一般正味財産期首残高	174,471	121,953	88,727	66,526	60,309	60,309
一般正味財産期末残高	121,953	88,727	66,526	60,309	60,309	60,309

注:循環器事業、法人管理はR4当初予算同額。

がん検診事業 収支計画【再掲】

(単位:千円)

区 分	R3見込	R4	R5	R6	R7	R8
がん予防検診事業収益	862,452	918,661	936,188	938,182	938,289	936,090
①車検診収益	284,796	295,547	299,687	296,088	291,151	286,676
②施設におけるがん検診収益	106,449	122,786	125,931	127,200	128,034	128,755
③総合健診収益	305,028	323,478	333,279	337,022	340,765	344,508
④精密検診収益	90,912	99,759	100,200	100,781	101,248	101,560
⑤その他	75,267	77,091	77,091	77,091	77,091	74,591
がん予防検診事業費用	915,636	951,887	958,389	944,399	938,289	936,090
一般経費	793,316	829,087	837,302	840,519	841,943	837,350
退職給付費用	38,332	39,037	35,287	16,508	18,316	24,664
減価償却費	83,988	83,763	85,800	87,372	78,030	74,076
当期正味財産増減額(がん事業)	△ 53,184	△ 33,226	△ 22,201	△ 6,217	0	0
一般正味財産期末残高	80,948	47,885	25,684	19,467	19,467	19,467